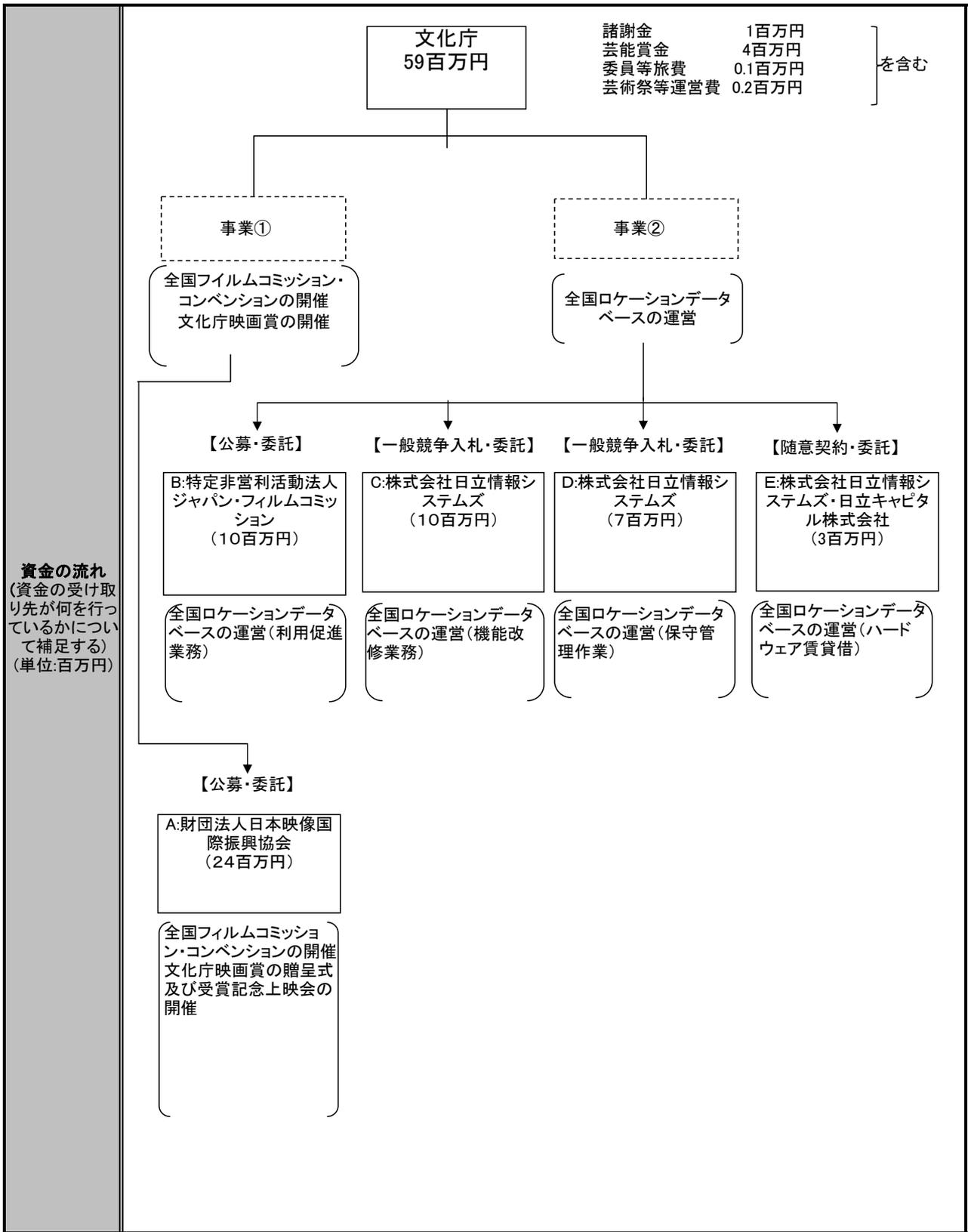


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	魅力ある日本映画・映像の創造	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	文化庁	担当課室	芸術文化課	芸術文化課長 山崎 秀保		
会計区分	一般会計	上位政策	芸術文化の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条	関係する計 画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(平成19年2月) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4 月)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本映画の振興のためには、日本映画の創造活動を活性化させ、多様で優れた作品の生産を継続し得る、製作と上映、保存を含めた創造サイクルの確立を目指す必要がある。そのため、日本国内における円滑な映画撮影とその促進、優れた文化記録映画作品及び映画界で顕著な業績を挙げた者の顕彰を行うことにより、日本映画の創造活動の活性化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国各地でロケーションの支援のための取組を行っているフィルムコミッション(自治体を中心に設立された野外撮影を誘致・支援する非営利組織)の支援として、ネットワークの強化や映画・映像関係者による円滑な撮影を促進するためのコンベンションの開催、各地のフィルムコミッションが持っている情報をインターネット上に集約したデータベースを運営し、国内外に向けて一元的な情報提供を行う。また、日本映画の向上とその発展に資するため、文化庁映画賞として優れた文化記録映画作品及び我が国映画界で顕著な業績を挙げた者を顕彰するとともに、贈呈式、受賞作品上映会を実施することによりその功績を広く周知する。					
実施状況	<p>【平成21年度実績】</p> <p>①全国フィルムコミッション・コンベンション及び文化庁映画賞          [全国フィルムコミッション・コンベンション:平成19年度開始]          平成21年10月22日(木)「アニメーションmeetsロケーション ～ヒットアニメに学ぶロケハン術～」          アニメーション監督やそれを支援したフィルムコミッション関係者を招き、アニメーション製作におけるリアルな風景やストーリーの重要性、ロケーションの活動プロセスを紹介。          [文化庁映画賞:平成16年度開始]          文化記録映画部門(大賞1件、優秀賞2件)、映画功労部門(7名)を表彰(文化庁映画賞は文化庁長官表彰)          文化庁映画賞贈呈式の開催:平成21年10月17日(土)(来場者数:184人)          文化庁映画賞受賞記念上映会の開催:平成21年10月18日(日)(来場者数:132人)</p> <p>②全国ロケーションデータベースの運営(平成19年度開始)          登録フィルムコミッション数:112団体(平成22年3月20日現在)          登録データ(ロケ地紹介)数:4,076件(平成22年3月20日現在)          各地のフィルムコミッションへの登録作業研修:全国9地区(会場)、参加者計261名</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	815	32	28	29	28
	執行額	985	46	59		
	執行率	120.9%	143.8%	210.7%		
	総事業費(執行ベース)	3,151	46	59		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施前に、業務計画書等において事業内容と支出内容・支出額の調整及び確認を行うとともに、事業終了後に、完了報告書、関係書類において、実際の支出先・支出額、用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて実際の実施状況の確認や、額の確定に際して現地調査を行う等により、事業受託者における実施内容、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの余地	より幅広い映画関係者が交流し、ネットワークを構築する場を形成することが必要である。コンベンションについては、その大きな手段の一つとして、テーマや形態、その普及方策を検討する必要がある。また、全国ロケーションデータベースは、登録データの充実が不可欠である。データ登録の促進を図っているところであるが、国内外の関係者に対する本データベースの周知と利用をさらに促進するとともに、運営方法等について改善の検討を行う。複数者が応募できるよう、応募条件等の見直しを検討する。				
予算・監視の効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、日本映画の創造活動の活性化を目的に、フィルムコミッションの連携強化や優れた映画の顕彰事業等を実施する委託事業であり、国と民間の役割分担の観点から検証する。</p> <p>2. 所見:本事業は、可能なものから民間に委ねることを検討することとし、当面は効率的な事業実施に努めることにより、予算を削減すべきである。          なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記	※21年度の執行に当たっては、他の事業から一部経費を流用し執行。					



A.財団法人日本映像国際振興協会			E.株式会社日立情報システムズ・日立キャピタル株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	企画制作費、運営費、記録費等	13	借損料	ハードウェア賃貸借	3
人件費	事務員	7			
会議費	レセプション費	1			
その他	借損料、旅費等	2			
一般管理費		1			
計		24	計		3
B.特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務員	7			
旅費	国内旅費	1			
役務	印刷費	1			
その他	諸謝金、消耗品費、通信運搬費等	1			
計		10	計		0
C.株式会社日立情報システムズ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	システム機能改修作業	10			
計		10	計		0
D.株式会社日立情報システムズ			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務	システム管理保守	7			
計		7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)